

e-アジア国際シンポジウム 2011(The e-ASIA International Symposium 2011)

実施予定期間：平成 23 年度

総括責任者：武田 郁夫（一般財団法人武田計測先端知財団 理事長）

実施責任者：赤城 三男（一般財団法人武田計測先端知財団 専務理事）

I. 概要

本事業では、アジア各国の科学技術関係者を招へいし、日本政府が進めている e-ASIA 構想についての課題と選択肢について議論することにより、参加者の域内連携の在り方についての理解を深め、広い社会的合意形成を目的として国際ワークショップ(WS)と国際シンポジウムを開催する。WS では、アジア各国の科学技術部門の幅広いステークホルダーを招待し、人材育成、研究インフラ、共同研究について議論する。国際シンポジウムでは、WS で行われた議論を基に WS 参加者と聴衆を交えたパネルディスカッションを行い、議長が、今回の会議での結論と継続的に議論すべき項目について議長総括をまとめる。WS の議論と議長総括を日英両文で出版し、各国関係者に送る。

1. 目的

本事業では、アジア各国や日本の科学技術コミュニティ、民間営利・非営利セクター、政府関係者等の幅広いステークホルダーや政策関係者、社会学者が参加する e-ASIA 構想についての国際ワークショップと国際シンポジウムを開催し、e-ASIA 構想の利点、課題、解決策等について多面的な視点から様々な議論を展開することにより、これらステークホルダーと一般の参加者が域内連携の在り方についての理解を深めることを目的としている。

2. 必要性

a. 多面的議論と信頼醸成

e-ASIA 構想は、アジア地域に持続的な科学技術連携の枠組みを構築するため日本政府がイニシャティブをとって進めている戦略的な取り組みであるが、経済規模や国情、主権の利害が異なる国々の公式見解や主権の利害にしばられ、政府間交渉では、多面的な議論がなされにくい。科学技術の域内連携には、各国の政府関係機関の他に、科学技術コミュニティや民間企業、民間非営利セクター等の多様なステークホルダーが関与しており、そのあり方についてこれらステークホルダーや政策関係者、社会学者等に

よる多面的な議論を行うことが重要である。また、建設的な議論を行うためには、各国のステークホルダー間の信頼醸成が重要であり、そのためには公式見解や主権的議論に巻き込まれにくい民間団体による継続的な国際対話が有効である。

b. 地域連携を支える共通理念の構築

e-ASIA 構想は、初め、日中韓の 3 国間連携(東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想)として始められたが、日中韓の期待度や興味が異なり 3 国間では進展していない。また、東アジアサミットにおける菅首相の科学技術のエリア構想の提案も、広い支持を受けるには至らなかった。これは、大きくはアジア各国にエリア構想の理解が浸透していなかったこと、エリア構想を支える共通理念が構築されていなかったことが原因であると思われる。1952 年の石炭鉄鋼共同体の形成から始まった欧州の地域連携は、欧州における不戦共同体の構築という共通理念の下に部分的な合意を積み重ねて成立したことはよく知られている。アジア地域における科学技術域内連携プラットフォームを構築しようとする e-ASIA 構想においても、それを支える共通理念が必須である。共通理念を構築するためには、アジア各国の科学技術コミュニティや民間営利・非営利セクターが連携の具体的な内容、仕組みについて継続的な国際対話を進めることが必要である。

c. 一般社会への公開

日本とアジアとの域内連携のような社会的インパクトが大きい政策を実行するには、域内連携を好意的に受け止めるような広い一般社会の合意形成が必要である。合意形成を進める上で最も有効な方法は、域内連携についての議論を一般に公開し、広く一般の人々の域内連携についての理解を深める事である。武田計測先端知財団は、2009 年より政府関係機関、国際開発機関、大学等の有識者による科学技術の国際連携戦略研究会を組織し、2009 年 12 月に、アジアに域内連携プラットフォームとしての共通研究圏を築くべきという政策提案を行うとともに、2010 年 5 月と 12 月にはアジアとの科学技術連携についての社会的合意形成を目的として、2 回の「科学技術の国際連携戦略シンポジウム」を政策研究大学院大学(GRIPS)、科学技術推進機構(JST)、国際開発機構(JICA)、日本工学アカデミー(EAJ)と共催で開催した。第一回目のシンポジウムでは、EU 駐日代表部、中国及び韓国大使館の公使参事官、タイの科学技術開発機構(NSTDA)の所長代理、マレーシアの NGO 代表、米国の NSF 東京事務所長らが参加し、アジアの科学

技術連携について活発な議論を行った。二回目は、日本政府が推進しているエリア構想の紹介とアジアで活躍している社会起業家の活動を紹介することにより、広く一般の聴衆にアジアとの連携の重要性を訴えた。このような合意形成努力は継続して行う必要がある。

3. 具体的内容

e-ASIA 構想について国際ワークショップと国際シンポジウムによる国際政策対話を実施する。

a. 国際ワークショップ(2011年12月15日)

ASEAN+5 各国から科学技術コミュニティ、民間営利・非営利セクター、政府関係部門の幅広いステークホルダーや政策関係者、社会科学者等を招待し、国際ワークショップを開催する。e-ASIA 構想のような域内連携においては、人(研究者・学生)・もの(研究インフラ)・金(研究費)をどう効率的に使うかというのが最も重要な課題であり、そのため3つのテーマ(域内における人材育成と人材還流、研究インフラの整備と共同使用、国際共同研究)について国際ワークショップを開催し、それぞれのテーマの課題と解決策について議論する。課題と解決策についての議論をまとめたディスカッション・ペーパーを作成する。12月15日の午前中にⅠ.域内における人材育成と人材還流、当日午後より、Ⅱ.国際共同研究と研究インフラストラクチャーの整備と共同使用についての国際ワークショップを開催する。

(1) 域内における人材育成と人材還流

アジア各国における研究環境は未整備で、多くの優秀な研究者や留学生がよりよい教育・研究環境を求めて欧米へ頭脳流出している。アジア域内の競争力を高

めるためには、各国が個別に研究開発人材の育成を行うだけでなく、域内として人材を育成する仕組みを構築する必要がある。また、育成した人材が域内で還流する仕組みを構築する必要がある。

(2) 国際共同研究と研究インフラストラクチャーの整備と共同使用

アジア域内には少子高齢化、エネルギー・環境問題、感染症、自然災害等の多くの域内共通問題を抱えており、これらの問題の多くは単独で解決することは困難であり、域内における共同研究が必須となっている。国際共同研究を有効に実施するには、それをサポートする国際的なグラントシステムと各国における研究のガバナンスを確立する必要がある。また、国際共同研究では、対象とする研究のレベルや研究結果の知的財産の取り扱い等について各国の興味や関心が異なっており、これを調整するような仕組みが必要になってくる。

日中韓を除くアジア各国の研究投資は、欧米に比較すると非常に低い。アジア地域全体の研究競争力を向上させるには、自国に施設がなく、十分な研究ができない優秀な研究者が他国の研究施設を用いて研究できるような枠組みを構築する必要がある。また、研究開発投資が比較的大きい日本や中国でも大型設備が必要な研究を単独で実施することが益々困難になりつつある。これを解決するためには、域内にある各国の研究施設を共同で使用できるような仕組みを構築する必要がある。また、今回の東日本大震災で課題となったのは教育・研究施設のリスク分散であり、これを国内だけでなく国際的に広げるような枠組みを考える必要がある。

国際ワークショップの参加予定者

<p>海外からの参加者 (10名程度)</p>	<p>タイのTPA(Thailand-Japan Technology Promotion Association)のParitud Bhandhubanyong氏(Executive Director)、インドネシアのBPPT(Agency for the Assessment and Application of Technology)のIr. Marzan A. Iskandar氏(Chairman)、ベトナムのVAST (Vietnamese Academy of Science and Technology)のChau Van Minh氏(President)、シンガポール国立大学Global Asia InstituteのSeetharam教授、インドのVortex Engineering, CEOのVijay Babu氏、フィリピン大学のHealth Policy and Administration学部長のSusan Y. Mabunga教授、マレーシア科学大学のMuhamad Jantan教授、韓国のMaterials & Components Office of Strategic R&D Planning, Ministry of Knowledge Economyの部長のSoon Hyung Hong氏、Korea Research Council of Fundamental Science and Technology (KAIST)の前所長のMin Dong-Pil教授等</p>
<p>国内からの参加者 (10名程度)</p>	<p>物質・材料研究機構(NIMS)顧問の岸輝雄先生、伊藤忠商事代表取締役専務執行役員の赤松良夫氏、JST 社会技術開発センター長の有本建男氏、JST 国際科学技術の中西章部長、東京工業大学の三木千壽教授、筑波大学ビジネス科学研究科の小林信一教授、NIMS 筑波イノベーション・アリーナ(TI A)担当の中村和夫氏、伊藤忠先端技術研究所長の松見芳男氏、GRIPS 角南篤准教授、芝浦工業大学の渡辺孝教授 早稲田大学客員教授の西嶋昭生氏等</p>

b. 国際シンポジウム(2011年12月16日)

広く一般に公開する国際シンポジウムでは、国際ワークショップで得られたディスカッション・ペーパーをもとにパネルディスカッションで議論を行う。まず、それぞれの国際ワークショップの座長等がディスカッション・ペーパーを基に国際ワークショップの議論について発表を行う。次にパネルディスカッションで、域内連携を支えるいかなる共通理念の構築が可能であるか、各国際ワークショップでの議論をもとに意見交換する。また、政府関係部門が実施している e-ASIA 構想に関する政府間交渉の進捗状況や課題について紹介してもらう。最後に、パネルディスカッションの議長が、今回の会議での結論と継続的に議論すべき具体的項目について議長総括をまとめる。

c. 成果物出版

各国際ワークショップのディスカッション・ペーパーと国際シンポジウムのパネルディスカッションの議長総括等を日英両言語で出版し、各国関係者に送付する。

4. 波及効果

各国参加者は、科学技術担当の国会議員、科学技術関係省庁の幹部職員、総合科学技術会議の委員、日本学術会議の議長等を訪問し、域内連携に対する日本政府の考えや今後の方向性等について意見交換する。

5. 実施計画

2011年	
9月上旬	事務局と連絡会設置
9月中旬	諮問委員会設置
10月上旬	国内・海外講演者招へい開始
11月上旬	政府各省(内閣府、文科省、経済産業省、外務省)後援依頼手続き開始
11月上旬	国内・海外招へい者決定
11月中旬	国際シンポジウム参加者公募開始
12月14日	海外講演者到着
12月15日	国際ワークショップ
12月16日	国際シンポジウム
2012年	
2月下旬	成果物出版・発送

6. 参加者のターゲット

ASEAN+5の科学技術コミュニティ、政府関係機関、民間営利・非営利セクターのキーパーソンや政策関係者、社会科学者

7. 規模

参加者目標 180名(うち日本 150名、海外関係者 30名)

8. 実施期間の適性

準備期間として3か月、実施結果の出版・発送に2か月必要であり、9月から準備を開始すると12月に国際政策対話を実施することが時間的に妥当だと考えられる。また、学会等も秋に終わる場合が多く、12月中旬は、比較的行事が少ないと判断した。

9. 実施体制の妥当性

a. 実施機関としての能力

武田計測先端知財団は、科学技術が一般の人々の生活を豊かにするには、科学技術者が一般社会のニーズを知り、一般社会が科学技術を知ることが大事であると考え、科学技術コミュニティと社会との接点として、2005年より、一般の人々が科学者と直接対話を行うカフェ・デ・サイエンス(サイエンス・カフェ)を開催し、科学技術の国民理解に努めている。

武田計測先端知財団は、2009年より政府機関、大学、国際開発機関(JICA)、NGO等の有識者よりなる科学技術の国際連携戦略研究会(座長有本建男科学技術振興機構社会技術開発センター長)を組織し、日本の科学技術分野のアジアとの連携について議論を行ってきた。2009年12月には、議論の結果を中間報告としてまとめアジア研究圏の構築を骨子とする政策提言を行った。また、2011年5月には、復興と科学技術外交に関する緊急提言「日本の復興と科学技術外交」を行った。また、2010年には、科学技術の地域連携に関する国際シンポジウムを開催した。武田計測先端知財団は、このように、科学技術分野の国際連携や国際集会を開催する経験と能力を十分持ち合わせている。また、外部有識者による「アジアについての勉強会」を定期的に開催し、財団関係者の能力開発に努めている。

今回の事業では、政策研究大学院大学、日本工学アカデミーなどが共催する。政策研究大学院大学は、国際ワークショップと国際シンポジウムの会場を提供し、海外からの招へい者人選について助言を行う。日本工学アカデミーは、海外からの招へい者の人選、国際ワークショップの企画について助言を行う。いずれの機関も補助金の支援を必要としない。日本工学アカデミーは、アジア工学アカデミー円卓会議、同シンポジウムを毎年開催し政策提言等を行っている。また、多くの国際ワークショップを開催し、工学分野の国際連携について活動を進めている。最近では、タイ工学アカデミーの立ち上げ支援、アセアン工学人材育成(未来工学研究所との協働作業)等の検討も始めている。

今回の事業では、国際協力機構の共催を得る予定。国際協力機構の代表者に国際シンポジウムで挨拶を頂くと共に、SEED-Net 傘下のアジアの工学系大学からの参加者の人選について助言を受ける予定。

b. 総括責任者の権限と責任

総括責任者は、本事業の企画、運営管理を指揮する権限を持ち、事業の結果、公的資金の管理運営において最終的な責任を有する。

して、これまでの全ての財団活動を指揮し、運営管理を行ってきており、能力と指導力には問題はない。

c. 総括責任者の能力と指導力

総括責任者武田郁夫は、武田計測先端知財団の理事長と

10. 政策対話を目指す国際集会開催等に関するこれまでの実績

武田計測先端知財団主催集会例

集会名/日時	共催/後援機関	場所	参加者数
第2回科学技術の国際連携戦略シンポジウム/2010年12月16日	GRIPS、JST、JICA、EAJ 共催、 MEXT、METI、MOFA、内閣府後援	GRIPS 想海楼ホール	170
第1回科学技術の国際連携戦略シンポジウム/2010年5月12日	GRIPS、JST、JICA 共催、MEXT、 METI、MOFA、内閣府後援	GRIPS 想海楼ホール	197
武田シンポジウム/2004年～2011年2月	なし	東京大学武田先端知ビル武田ホール	300
工学知とイノベーションに関するワークショップ/2002年6月17日	ヘルシンキ大学共催	ヘルシンキ大学	100
工学知とイノベーションに関するシンポジウム/2002年6月18,19日	ウプサラ大学高等研究所共催	ウプサラ	150

11. 政策対話を有効なものとするための工夫

実質的な議論ができる国際ワークショップと広い公開性を特徴とする国際シンポジウムを組み合わせる。国際ワークショップでは、各国の科学技術コミュニティ、民間営利・非営利セクター等の幅広いステークホルダーや、対象国ではないが域内連携の経験を持つ欧州や世界的な科学技術協力を展開している米国 NSF 等の関係者の参加を求める。また、国際シンポでは、ステークホルダーと共に、武田計測先端知財団や共催機関 (GRIPS、JICA、EJA) のネットワークを通じて一般の参加を募る。

武田計測先端知財団に国際政策対話事業の事務局 (専務理事、理事、会計等) と連絡会を設置し、アジア各国の招へい者との連絡、e-ASIA 構想に関する国際ワークショップと国際シンポジウムの企画、準備、運営等を実施する。連絡会メンバーは、小林信一氏 (筑波大学ビジネス研究科教授)、末森満氏 (国際協力機構シニア課題アドバイザー) 角南篤氏 (政策研究大学院大学准教授)、西嶋昭生氏 (早稲田大学客員教授)、松見芳男氏 (伊藤忠商事理事・先端技術戦略研究所長)、渡辺 孝氏 (芝浦工業大学芝工学マネジメント研究科長・教授) 等を予定している。

国際ワークショップでは、ディスカッション・ペーパーをまとめ議論の内容を明示すると共に、国際シンポジウムでは、パネルディスカッションで前日の国際ワークショップを基にした議論を行い、国際シンポの最後に、e-ASIA 構想について継続して検討すべき課題を議長総括に盛り込む。

b. 諮問委員会
政府関係部門、大学、民間企業、民間非営利セクターの有識者による諮問委員会を組織し、国際政策対話の企画、運営等について助言と評価を依頼する。委員としては、岸輝雄氏 (物質・材料研究機構顧問) 有本建男氏 (科学技術振興機構)、大島賢三氏 (国際協力機構顧問) 白石 隆氏 (政策研究大学院大学学長) 等を予定している。

12. プロジェクトの継続性・発展性

各回の国際シンポジウムの最後に、e-ASIA 構想について継続して検討すべき課題を明らかにし、議長総括に盛り込む。財団は、今回の参加者同士または財団の科学技術の国際連携戦略研究会の委員とメール等で議論を継続するよう調整する。

13. 実施体制

a. 事務局と連絡会